

# ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年3月17日 第226号  
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

2026.03.06

### 財務省、財政ルールに基づく通貨の売買を停止

3月6日付Izvestiyaによると、財務省は、3月に財政ルールに基づく通貨売買を停止する。これは、原油のカットオフ価格を変更する意向によるものである。財務省によると現在ロシア政府は、連邦予算の持続性を強化し、国のマクロ経済と金融の安定性向上を目的として、原油の基準価格のパラメータを見直す提案を策定中とのこと。いわゆるカットオフ価格のパラメータの変更によって、数年にわたる国家財政の持続性に大きな影響を及ぼすことができる。この水準の引き下げは、実質的に財政ルールの厳格化を意味し、その結果、国民福祉基金の活用を減らすことにつながる。中東紛争は近い将来には解決されないとみられ、原油価格は以前の予想より高止まりする可能性があることから、追加的な措置が取られる可能性がある。一方、この状況は国家予算にとってむしろ好ましい。予算は1バレル59ドルの原油価格を前提としており、現在の価格上昇は予算にプラスの影響を与え、安定性を損なうよりむしろ強化するだろう。大統領アカデミーの機関・金融市場分析研究所のアブラモフ所長は、市場における外貨の売却は約119億ルーブル減少する、と指摘した。同時に、ロシア中央銀行は、おそらく、財政ルールの以前のパラメータに基づいて計画された取引を実施し、約46億ルーブル相当の外貨売却を続けるだろう。同所長は、カットオフの閾値は1バレル59ドルから45～50ドルの範囲に引き下げられる可能性がある、と述べた。ロシア政府附属金融大学地域経済・予算間関係研究所の主任研究員A・ジュコフスキー氏はIzvestiyaに対し、最も大きな恩恵を受けるのは、ロシア産の原油、ガス、LNG、そして半製品および完成石油製品を「友好国」に輸出する分野だ、と述べた。さらに、BAM鉄道とシベリア鉄道の物流が拡大し、北極海航路、ムルマンスク、サンクトペテルブルグ、カリーニングラードの港湾インフラの稼働率も増加する、と予測される。

2026.03.06

### 世論調査「ロシア人の76%がプーチン大統領を信頼」

3月6日付TASSによると、ロシア人のプーチン大統領に対する信頼度は76%で、調査対象の77%が大統領は職務をよく遂行している、と考えている。「世論」財団が2月27日～3月1日に1,500人のロシア人を対象に実施した調査の結果である。「ロシア人の76%がプーチン大統領への信頼を表明した。また、国民の77%は、大統領が国家元首としての職務をうまく遂行していると確信している」と、同財団の報告は指摘する。調査参加者の52%が政府の仕事を肯定的に評価した。ミシュスチン首相が良い仕事をしていると回答したのは、調査対象の58%であった。政党の支持率は、統一ロシアが36%、ロシア自由民主党が9%、ロシア共産党が8%、「新しい人々」が5%、公正ロシアが4%であった。

2026.03.09

### プーチン大統領、トランプ大統領と電話会談

3月9日付Vedomostiによると、プーチン大統領とトランプ大統領は3月9日夜、電話会談を行った。ロシアのユーリー・ウシャコフ大統領補佐官が伝えた。会談は米国側からの提案により行われ、1時間続いた。ウシャコフ補佐

官によると、トランプ大統領は「現在の国際情勢の進展に関連する極めて重要な問題」について話し合うためプーチン大統領に電話をした。会談の主なテーマは、イランとの紛争と、米国代表の参加のもとで行われているウクライナ問題解決に向けた三者協議であった。同補佐官によるとプーチン大統領は、ペルシャ湾岸諸国の首脳、イランのペゼシュキアン大統領、その他数カ国の首脳との接触の結果を考慮した内容も含め、イラン紛争の速やかな政治的・外交的解決に向けた一連の考えを示した。トランプ大統領は、進行中の米・イスラエル共同作戦の文脈における状況に対する自身の評価を述べた。同補佐官は「非常に具体的で、私の見るところ無駄ではない意見交換が行われたことを指摘したい」と述べるとともに、トランプ大統領は、ウクライナ紛争が迅速な停戦と長期的な解決の達成によって終結することに改めて関心を示した、と語った。ロシア側はトランプ陣営の仲介努力を肯定的に評価し、前線における状況について「ロシア軍が非常に順調に前進している」と述べた。「これは、キエフ政権がついに交渉による紛争解決への道に向かうよう促す要因となるはずだ」という指摘があった」と同補佐官は述べた。その他、電話会談では、世界の石油市場の状況という観点から、ベネズエラ問題にも触れられた。トランプ大統領は会談の中で、プーチン大統領との対話は定期的に行われるべきだと述べ、「両首脳ともその用意があると述べた」という。

**2026.03.10**

### **2025年のロシアの貿易高は輸出減、輸入は現状維持**

3月10日付Kommersantによると、2025年のロシアの貿易高は2024年に近いものとなった。輸出はやや減少したが、輸入はほぼ変化がなかった。ロシア中央銀行のデータによると、貿易決済の約54%がルーブル建てで行われ、これは過去最高であった。ガイダル研究所のモニタリングによると、輸出額は4,183億ドル(2024年比3.7%減)、輸入額は2,790億ドル(1.4%減)であった。輸出額減少の主な要因は原油価格の下落であり、鉱物製品の輸出額は2,253億ドル(同14.8%減)に減少し、輸出全体に占める割合は53.9%に減少した。輸出の減少は、他の商品の輸出増加によって部分的に相殺された。化学製品の輸出は21.6%、金属および金属製品は17.4%増え、機械設備は296億ドルに達した(26.6%増)。輸出に占める金属の割合は18%近くまで増大した。年間輸入額は2,790億ドルで、2021年の水準を4.9%下回った。機械設備の輸入は1,356億ドル(7.7%減)まで減少し、その割合は48.6%に低下した一方、食料品および農産物の輸入は434億ドル(15%増)に増加した。中国は最大の貿易相手国としての地位を維持し、輸出の27%、輸入の39%を占めた。自動車輸入の減少もあり、中国からロシアへの輸出は1,018億ドル(11.7%減)に減少した。EUの割合は引き続き低下し、ロシアの輸出の7.4%、輸入額の12%となった。EUへの輸出額は311億ドル(21%減)に落ち込んだ。マクロ経済分析・短期予測センターの推計によると、2025年末に輸入が増加し始めた一方、輸出は価格要因により緩やかに増加していたが、新たな制裁の影響で物理的な取引量は減少している可能性がある。

## **2. 産業動向**

### **(1) エネルギー**

**2026.03.06**

#### **サハリン2、休止中のガス採掘を再開する意向**

3月6日付Oil&Capitalによると、サハリン2プロジェクトの運営会社サハリンスカヤ・エネルギーは、休止中のルンスコエ鉱床のブロック1の開発準備を進めている。世界市場でのガス不足を背景とした動きだ。同社は、この鉱床の開発可能性を評価するため、暴風時用の貯留施設で技術調査を実施する計画を発表した。これまでは、ルンスカヤAプラットフォームから遠いため、ここでは採掘が行われていなかった。ルンスコエ石油ガスコンデンサート鉱床は2009年から開発が進められている。埋蔵量の50%以上がすでに採掘され、坑井の90%が稼働、コンプレッサー・ステーションも稼働している。主にブロック2～6で採掘が行われている。新たなプロジェクトにより、ブロックの予備埋蔵量を利用できるようになる。2023年、ロスネドラ(連邦地下資源利用庁)はルンスコエでの生産を2033年まで延長する計画を承認した。サハリン2のガスを液化するプリゴロドノエLNGプラントは2009年から稼働

している。2025年にこのプラントは1,030万tの液化メタンを生産した。同プラントの製品は、韓国、中国のほか日本にも輸出されており、プロジェクトの株主として日本企業が参加しているため、サハリン2は西側の制裁から除外された。日本はこのプロジェクトからLNG輸入量の約9%を調達している。中東紛争により、世界のLNG供給量は18~20%減少する可能性がある。カタールのガス採掘・液化設備は停止しており、イランがホルムズ海峡の通過を遮断している間はカタールのLNGを輸出することができない。その結果、他の液化メタン生産者は自国製品の販売市場の多様化を図ることができる。サハリン2の製品は、カタール産LNGの一部を失う可能性のあるアジア諸国での需要が高まると予想される。

## 2026.03.10

### ロシア、中東紛争を背景に炭化水素輸出を方向転換する可能性

3月10日付Vedomostiによると、プーチン大統領は3月9日、世界の石油・ガス市場に関する会議にて、中東における武力紛争は、世界の石油・ガス市場における需給バランスの変化をもたらし、それがロシアのエネルギー輸出の方向転換を促す環境を作り出している、と述べた。この会議は、世界の石油・ガス価格(1バレル119ドル)と天然ガス価格の急騰を受けて開かれた。同大統領は会議で、コモディティ価格の現在の高騰は一時的なものと指摘しつつ、世界の貿易物流はより利益が大きく将来性のある市場へとシフトしていき、炭化水素の需給バランスが変化し、新たな安定した価格設定の現実をもたらすだろう、と強調した。プーチン大統領によると、炭化水素の輸送ルートにおける物流上の問題は、生産チェーンと国際経済関係全体に「極めて悪い」影響を及ぼしており、供給の混乱によって、経済問題、インフレの上昇、そして工業製品の生産減少が発生している、と述べた。また同大統領は、2025年には世界の海上石油輸出の約3分の1である日量1,400万バレルがホルムズ海峡を通過し、そのうち約80%がアジア太平洋地域諸国向けであった、と指摘し、中東産の石油を、ホルムズ海峡を使わない輸送に完全に切り替えることは不可能だ、と述べた。同大統領によると、世界のガス市場でも同様の状況が発生しており、中東からのLNG供給は急激に減少しており、迅速にその不足を補うことは不可能である。

## 2026.03.10

### 2025年のロシア産石炭の東方向への輸出は6.1%増加

3月10日付TASSによると、2025年のロシア産石炭の輸出量は東方向が1億1,820万tで、2024年比6.1%の増加となった。南方向の輸出量は20.2%増加して2,050万tになった。ロシアのドミトリー・イスラモフ・エネルギー次官がエキスパート誌のインタビューで述べた。同次官は「2025年度は石炭輸出の増加が記録された。採掘量は前年と同水準に維持され、暫定評価で4億4,000万tであった。東方向への石炭輸出は670万t、つまり6.1%(1億1,140万tから1億1,820万t)、南方向へは340万t、つまり20.2%(1,710万tから2,050万t)増加した」と述べた。また同次官は「以前EU諸国に輸出していた石炭を、現在はアジア太平洋地域諸国に輸出している」と述べた。

## (2)外資関連

### 2026.03.06

#### Dior、ロシア国内の2つの旗艦店を2028年までに再開する見込み

3月6日付Kommersantによると、Diorのロシア法人は、ストレシニコフ横丁とGUMにある旗艦店2店舗を2028年までに再開する予定だ。ウクライナでの軍事紛争以前、ロシア市場はDiorに年間売上高80億ルーブル以上、純利益13億ルーブルをもたらしていた。有限責任会社クリスチアン・ジオール・クチュール・ストレシニコフの2025年の売上高は59万2,000ルーブル、純損失は1億2,000万ルーブルであった。2022年3月、Diorはロシア国内の店舗の営業を停止することを決定した。2023年に同ブランドの店舗は9店舗となり、そのうち8店舗はモスクワ、1店舗はサンクトペテルブルグにあった。2024年に店舗数はGUM、CUM、ストレシニコフ横丁、クトゥーゾフスキー大通りのショッピングセンター「ヴレメナー・ゴード」の4店舗にまで減少した。クリスチアン・ジオール・クチュール・ストレシニコフ社は、2024年度の会計報告において、一部の店舗の完全閉鎖を決定したと発表した。同時にDiorは2024年にロシアにおける商標登録を2034年まで更新した。Diorはロシアの化粧品市場でのプレゼンスを維持している。Dior、Guerlain、Aqua di Parmaを含む同社のブランドは、ゾロトエ・ヤーブロコ、リヴ・ゴーシュ、イル・デ・

ポーテの小売チェーンで販売されている。Diorは現在もモスクワで複数の店舗スペースを賃借し続けている。ストレシニコフ横丁とGUMの店舗は営業していないが、看板は残っている。推定によると、ストレシニコフ横丁の600平米の家賃は年間1億80万～1億320万ルーブル、GUMの家賃は1,190万～2,040万ルーブルとされている。Diorはこのようにして地政学的危機の収束後に営業を再開するという長期的な可能性を維持しているのだろう、と専門家は見ている。業界関係者は、Diorやその他の国際的なラグジュアリー・ブランドは遅かれ早かれロシア市場に戻ってくるに違いない、と考えている。それらのブランドのロシアにおける売上高は常に非常に大きく、製品への需要も常に高い水準にあった。Diorがロシアでの営業を再開すれば、他のラグジュアリー・ブランドも同様の動きをとることが予想される。

#### 2026.03.10

##### **Krombacher、ロシアでビールと飲食物の提供サービスの商標を登録**

3月10日付RIA Novostiによると、ドイツ最大級のビール醸造会社Krombacherがロシアで2つの商標を登録した。ロスパテント(ロシア知的財産庁)のデータによると、出願書類は2025年2月に提出され、出願者としてKrombacher Brauerei Bernhard Schadeberg GmbH & Co. KGと記載されていた。ロスパテントは、今年3月に登録を承認した。これにより、同社はロシアでこれらの商標を使用してビールやアルコール飲料を販売し、食品や飲料の提供、一時的な住居、レストラン、バーに関連するサービスを提供することも可能になる。

#### 2026.03.05-10

##### **ロシア国内の中国系企業数、2022年以降10倍に増加**

3月5日～10日にかけてVedomostiが伝えたところによると、2021年12月～2026年2月の間に、ロシア市場において中国人が創業者または共同創業者である企業の数、1,434社から1万4,798社に増加した。同時に、廃業した中国系企業数は、そのほぼ5分の1に相当する2,653社であった。取引先検証・分析サービスRusprofileの計算による。分析によると、ロシアで中国人が創業者である企業は、外資系企業全体の22.3%を占めている。2021年12月末時点では、その割合はわずか3.6%に過ぎなかった。Rusprofileのデータによると、特別軍事作戦開始以来、2025年は中国系企業の設立件数が記録的な4,317社に達した。2024年には2,948の中国系法人が設立された。ちなみに、2023年、2022年、2021年の中国系法人の設立件数は、それぞれ1,734、829、1,434であった。一方、Vedomostiが確認したT-Business(T-Bankの法人向けサービス)の2024～2025年の評価は多少異なる。同サービスのデータによると、2025年は4,084社、2024年には3,020社の中国系企業が設立されたという。Rusprofileによると、合併企業(Vedomosti注:創業者にロシア人と中国人の双方が含まれる)は、2022年に141社、2023年に316社、2024年に346社、2025年に295社設立された。廃業した合併企業数は、2022年は11社、2023年は47社、2024年は58社、2025年は101社であった。Rusprofileによると、現在、少なくとも1名の中国人が創業者に含まれる企業の中で最も多いのは、全ロシア経済活動分類コードの「郵送またはインターネットによる小売業」に分類される、つまりマーケットプレイスでのショッピングに関連する企業で、その数は2,992社である。2025年9月にレシエニコフ経済発展大臣が述べたところによると、中国はロシアのマーケットプレイスの国際取引の約80%を占めている。

#### 2026.03.11

##### **ハーグの裁判所、オランダにおけるガスプロム資産の差し押さえ解除を却下**

3月11日付Vedomostiによると、ハーグ控訴裁判所は、ガスプロムの子会社Wintershall Noordzeeの株式の50%に対する保全差し押さえを支持した。この差し押さえは、2025年7月に、ウクライナのエネルギー企業DTEKの要請に基づいて行われた。DTEKは、クリミアにおける投資の損失に対する賠償としてロシアに2億780万ドルを支払うよう命じたハーグ仲裁裁判所の判決の強制執行を求めている。支払いが行われなかったため、ウクライナ側は国家と同一視できるとみなす資産の差し押さえ手続を開始した。ガスプロム・インテルナショナル・リミテッドは、ロシアの主権免除を根拠に、また株式配当金が公共目的に使用されていると主張して、差し押さえに異議を申し立てていた。裁判所は、資産は商業目的に使用されているとして、DTEKの主張を認めた。DTEKは、ウクラ

イナの実業家リナート・アフメトフ氏が所有する投資グループSCM傘下の企業である。2015年、ロシアによるクリミア併合後、同社の資産は国有化された。その後、DTEKはハーグの国際仲裁裁判所に提訴した。

### (3) 日系企業関係

2026.03.10

#### 日本企業がルサル社と交渉、とブルームバーグ通信が報じる

3月10日付RBKがブルームバーグ通信を引用して伝えたところによると、中東情勢の悪化によるアルミニウム貿易の混乱を受け、複数の日本の自動車部品メーカーがロシアのルサルと交渉を開始した。情報筋によると、主要な鋳造合金の購入に関する交渉はすでに約1週間続いている。一部の契約は間もなく締結される可能性があるという。また、複数の韓国の自動車部品メーカーもルサルとの交渉を開始した。この混乱は、米国とイスラエルによる対イラン軍事作戦を背景に発生したペルシャ湾岸の危機によって引き起こされた。戦争によってホルムズ海峡を経由する輸送が混乱している。この地域は世界のアルミニウム生産の約10%を占めている。ブルームバーグ通信のデータによると、UAEとバーレーンはペルシャ湾岸における最大のアルミニウム生産国であり、Emirates Global Aluminium PJSCとAluminium Bahrain BSCは日本と韓国への主要輸出業者である。戦争はホルムズ海峡を経由する輸送を混乱させ、エネルギーだけでなく貨物の輸送にも影響を及ぼしている。米国とイスラエルによるイランへの攻撃開始後、Aluminium Bahrainは不可抗力を宣言し、Emirates Global Aluminiumは一部の出荷を延期した。情報筋は、日本企業がルサルから製品を購入するいかなる取引も、商業的側面と地政学的側面の両方から評価する必要がある、と指摘する。生産者は、緊急に必要な供給について長期契約を求める可能性が高い。

2026.03.11

#### 日本企業、ウラジオストク空港旧ターミナルの持分権利確認を求めて提訴

3月11日付TASSによると、日本の企業PBN Co. LTDは、ウラジオストク空港の旧ターミナルを所有する有限会社「ターミナルB」の持分50%について、自らが正当な権利を有することの確認を求め、沿海地方仲裁裁判所に提訴した。PBN社は2020年2月、極東地域の自動車販売大手スモウトリの子会社、有限会社「スモトリ・アフトポルト」からターミナルBの持分50%を取得した。残る50%は、スモウトリの創設者でありウラジオストク元市長の ヴィタリー・ヴェルケエンコ氏が所有していた。しかし2025年、ウラジオストク空港の運営会社である株式会社「ターミナル・ウラジオストク」が、ヴェルケエンコ氏の持分50%を取得した。裁判所は、PBN社が2026年1月15日に提出した訴状について、「ターミナル・ウラジオストク社に対する請求内容の明確性、提出された証拠の範囲、被告に対する請求の法的根拠を確認できない」として、訴状をいったん留保し、2026年2月20日までに不備を補正するよう原告に求める決定を下した。仲裁事件記録によれば、PBN社は2月に請求内容の明確化を申し立てたものの、その後審理は進展しておらず、新たな審理期日も設定されていない。また別の報道によると、PBN社はこれとは別に、ヴェルケエンコ氏の持分がターミナル・ウラジオストク社へ移転される根拠となったターミナルB参加者総会の決議の無効確認を求める訴訟も提起している。この件の予備審問は2026年4月29日に予定されている。

2026.03.12

#### 三菱自動車、ロシアで2つの商標を登録

3月12日付TASSによると、日本の三菱自動車は、ロシアにおいて自動車ブランドとその部品に関する2つの商標を登録した。登録されたのはS-AWCとXPANDERである。三菱自動車からロシア連邦知的財産庁(ロスパテント)への商標登録の出願は2025年4月に日本から行われ、今年3月になって登録された。独占権の有効期限は2035年4月4日である。同庁のデータベースによると、これらの商標は国際商品・サービス分類の第12類に登録されており、それには自動車、その部品、および付属品が含まれる。

### 3. 制裁関連

#### (1) ロシアによる対応措置

2026.03.10

##### アルファ銀行、制裁の違法性を欧州司法裁判所に提訴

3月10日付Kommersantによると、アルファ銀行は、2025年10月に導入された第19弾制裁パッケージに含まれる欧州のセクター別制裁が違法であるとして、欧州司法裁判所に提訴した。原告は、EU理事会は正当な理由なく、法的に欠陥のある制裁規定を適用した、と主張している。3月9日、EU官報に、アルファ銀行の訴状(12月30日提出)の抜粋が掲載された。原告によると、EU理事会は規則833/2014および決定2014/512/CFSPに基づき、アルファ銀行を不法に制裁リストに掲載した。同行は、個別の事件において一般的効力を有する行為の違法性を援用することを認めるEU機能条約(TFEU)第277条に基づき、これらの規定の適用可能性に異議を唱えている。アルファ銀行の見解によると、EU理事会は規則269/2014で規定されている個人制裁に関する手続き上の保証を回避した。原告はまた、当局はTFEU第215条(3)に違反したと考えている。この規定は、欧州の各機関に対し、制裁に関する規則に、影響を受ける個人の権利、特に制裁の理由の通知を受ける権利を保護する仕組みを含めることを義務付けている。訴状によると、EU理事会の措置は「事業運営の自由と財産権」に不釣り合いに干渉し、銀行の法的確実性と司法による保護の有効性を損なうものである。原告の見解によると、制裁の法的根拠が正当であると認められたとしても、EU理事会はアルファ銀行を制裁リストに含める際の事実評価において過ちを犯し、そのための十分な証拠を提示しなかったため、EU機能条約第296条に違反している。さらに原告は、検察側の論拠を知らずに法廷で十分な弁護はできない、したがって、EU基本権憲章に規定されている、意見陳述の権利および効果的な司法保護を受ける権利が侵害されている、と指摘する。

#### (2) その他制裁関連

2026.03.06

##### 米財務省、インドに対し、ロシア産原油購入のライセンスを発行したことを確認

3月6日付Kommersantによると、米国のベッセント財務長官は、タンカーに積み込み済みのロシア産原油を購入するための30日間有効なライセンスを発行したことを認めた。同長官は、インドが米国産原油の購入も増やすことを期待している、と述べるとともに、この措置について「すでに海上にある原油の取引のみを許可するものであるため、ロシア政府に大きな財政的利益をもたらすことはない」とソーシャルメディアのXに投稿した。ライセンスは、米国財務省外国資産管理室が公布したもので、ロシア産原油の販売、輸送、または荷揚げに関する取引を許可する。対象となるのは、3月5日の米国東部時間午後12時01分(モスクワ時間20時01分)までに船舶に積み込まれた原油である。取引は4月4日まで許可される。また3月6日付Oilcapital.ruによると、米国の高官は、この措置は世界の石油市場の緊張を緩和し、深刻な供給不足を防ぐことが目的と述べている。ライセンス発行の理由となったのは、中東での物流の深刻な混乱、つまり、アラブ諸国からインド向けの石油の約半分が通過するホルムズ海峡ルートが脅威にさらされていることである。

2026.03.06

##### 上院議員「米国は自らの対ロシア石油制裁を弱体化させた」

3月6日付RIA Novostiによると、連邦院(上院)のアレクセイ・プシュコフ議員は、米国は自らが課した石油分野の対ロシア制裁を弱体化させた、と述べた。「ホルムズ海峡を通過する石油とLNGの輸送停止のために全力を尽くしたのは米国だ。その結果、米国はロシアに対して自らが課した石油制裁を弱体化させた」と同議員は自身のTelegramチャンネルで述べた。ホルムズ海峡はペルシャ湾とオマーン湾、アラビア海を結んでいる。この地域から世界市場へ石油と液化天然ガスを供給するための主要ルートであり、世界の石油および石油製品の供給の約20%が同海峡を通過する。

2026.03.06

### ロシア外務省「EUはロシアとの経済関係の完全断絶を目指している」

3月6日付Izvestiyaによると、ロシア外務省は同紙に対し、欧州委員会はロシアとの経済関係を完全に断絶するための法的基盤を構築中だ、と述べた。ウラジスラフ・マスレンニコフ欧州局長はIzvestiyaに、「EUが既に被った損害にもかかわらず、ウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長が率いる欧州委員会は、ロシアとの経済関係を完全に断絶するための長期的な法的基盤の構築に努めているようだ。欧州の諸機関内に広がっている極度のロシア嫌いのもとでは、現時点で協力を回復する前提条件は見えない」と語った。同局長は、ロシアは経済協力を政治化したことは一度もない、と付け加えた。現在の欧州委員会の任期は2029年10月までである。委員会の構成はロシアに対する制裁圧力に集中している。2月に第20弾制裁パッケージが提示されたが、主にハンガリーとスロバキアの反対により、まだ採択に至っていない。しかし、ギリシャ、イタリア、スペイン、マルタも新たな制限措置に反対している。ロシアとEUの貿易関係には、ウクライナ問題とは直接関係のない多くの矛盾が蓄積している、と国際問題の専門家は考えている。第一に、EUはロシアに対してだけでなく、原則的に貿易政策を厳格化している。第二に、EUはロシアの最も競争力のある商品群の大部分に対して、制限を導入したり、調査手続を開始したり、あるいは制裁と平行して適用されるその他の保護措置を講じたりしている。Eurostatのデータによると、2022年初めから2025年末の間にEUの対ロシア輸出は61%減少し、対ロシア輸入は壊滅的に縮小して90%減となった。しかし、ロシアの対欧州輸出の主力は液化天然ガスと肥料である。プーチン大統領は3月4日、中東紛争によるエネルギー価格の高騰を受け、ロシアは欧州に「先んじる」可能性を示唆し、欧州の供給拒否を待つのではなく、「今すぐ」供給停止を検討するよう提案した。Izvestiyaの試算によると、ロシア側が供給を拒否した場合、欧州のエネルギー収支には約200億m<sup>3</sup>(LNG換算で1,380万t)の「空白」が生じる。価格が過去3年で最高の1MWhあたり65.79ユーロまで高騰している時期にこの量のガスを公開市場で補うためには、年間138億ユーロの費用がかかる。

2026.03.08

### 米国エネルギー省「米国は対ロシア制裁政策を放棄していない」

3月8日付TASSによると、米政権は、インドのロシア産原油購入に対する制限を一時的に緩和したが、対ロシア制裁政策を放棄する意向はない。米国エネルギー省のクリス・ライト長官がCNNの放送で述べた。同長官は、米国がインドによるロシア産原油購入に対して1カ月間有効のライセンスを発行すると決定したことについてコメントし、「米国の対ロシア政策は全く変わっていない」と述べた。「これは単なる実用的な措置にすぎず、短期的なものだ」と同長官は付け加えた。同長官は、この措置は「原油不足への不安を和らげ」、「市場における懸念」を軽減することを目的としている、と説明し、「対ロシア政策になんら変更はない」と強調した。

2026.03.10

### トランプ大統領、他国の石油産業に対する制裁の一部を解除へ

3月10日付Vedomostiによると、米国は、他国の石油産業に対する制裁の一部を解除する、とトランプ大統領が声明した。同大統領によると、この決定は石油価格を引き下げることが目的である。「われわれは一部の国に対して制裁を課したが、状況が改善するまでそれらの制裁を解除するつもりだ。その後、制裁を再び課す必要はなくなるかもしれない」とトランプ大統領は述べた。米国とイスラエルによる攻撃のため、イランはホルムズ海峡を完全封鎖した。石油タンカー、商船、漁船の移動が中止され、世界市場での石油価格の高騰につながった。船舶不足のため、各国は石油を貯蔵施設に注入せざるを得ず、そのために貯蔵施設の空き容量が急速に減少している。

2026.03.11

### ロシアのタンカー、制裁から除外される可能性

3月11日付Izvestiyaによると、米国は中東危機を背景に、ロシアの石油産業に対する制裁を部分的に緩和する可能性を検討している。制裁が緩和される可能性がある重要な分野の一つは海上物流である。現在、世界のタンカー約8,800隻のうち約1,800隻が米国の制裁対象となっている。船舶、保険、金融取引に対する制限は、石油輸

送を著しく困難にしている。これらを緩和することで、一部のタンカーが市場に復帰し、西側の海運会社の参加を含め、ロシア産原油の輸送能力が拡大する可能性がある。2022年後半から、G7諸国はロシア産原油に対して1バレル60ドルの価格上限を設定した。価格上限は、2025年9月には1バレル47.60ドルに、2026年2月1日からは1バレル44.10ドルまで引き下げられた。制裁緩和により石油物流が改善され、ロシアの輸出収入が増加する可能性がある。原油の販売価格が1ドル上昇するごとに、業界に約14億ドルの収入がもたらされ、その約3分の2が税金として国家予算に入る。2025年、ロシアは日量約300万バレルの原油と400万バレルの石油製品を輸出しており、主な買い手は引き続き中国とインドであった。しかし、物流の制限により、1月のロシアの港湾における出荷量は10～11%、すなわち日量約30万～35万バレル減少した。この産業の財政的安定性は、借入コストに対して依然として敏感である。ロシア中央銀行のデータによると、燃料・エネルギー資源採掘企業の延滞債務は前年比63%増加し、2026年初めの時点で466億ルーブルに達した。同時に、融資総額は1兆3,400億ルーブルに減少しており、信用ポートフォリオの質の悪化を示している。企業の債務の65%以上が変動金利で組まれているため、金融引き締め政策によって融資の返済コストが大幅に上昇した。中銀の政策金利は半年間21%に据え置かれ、現在も15.5%と高い水準にある。2025年、石油・ガス収入は連邦予算の歳入の約23%を占めたが、2024年と比較すると4分の1減少した。こうした状況にあつて、原油価格の上昇と制裁緩和の可能性は、この産業と国家予算への圧力を部分的に補う可能性がある。追加的な石油・ガス収入は財政ルールメカニズムを通じて分配される。基本的な歳入は当面の支出に、超過収入は準備金に当てられる。2026年初めの時点で約13兆6,000億ルーブルであった国民福祉基金が、優先的に補充される可能性がある。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_biz/](https://www.jp-ru.org/db/form_biz/)

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_law/](https://www.jp-ru.org/db/form_law/)

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ [https://www.jp-ru.org/db/corporation\\_ru/](https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/)

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>  
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215  
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

\* \* \* \* \*